



病院事業会計決算(2022・R4年度)

住民の願いはことごとく反故にし、未だに10億円もの補助金投入 不認定・反対で討論 不認定は5議員

公営企業会計「令和4年度川西市病院事業会計決算認定について」が9月25日の本会議で審議され、私(黒田)は、日本共産党議員団として不認定の立場で反対討論を行いました。(決算不認定・反対は、黒田・北野・吉岡・斯波・加茂の5議員)

願いと約束反故、次は幼稚園

病院事業に関しては、この間お伝えしている通り、住民の声や願いは、ことごとく反故にされ現在に至っています。いまだ、病院跡地を含む北部のまちづくりについても見えません。それどころか、東谷幼稚園など公立の幼稚園や保育所を廃止する方向へと突き進んでいきます。

2次救急の空白地拡大

経過をたどると、2022年9月に旧川西病院(東睦野)は総合医療センターとして南部・火打に移転しました。

13診療科3専門センター、250ベッド、地域包括ケア病棟、緩和ケア病棟を持つ北部唯一の二次救急病院がなく、二次救急の空白地(猪名川・豊能・能勢を含む)が広がりました。

川西病院と協立病院の統廃合で、市内の急病ベッドは158床減らされ、管理・運営が全て指定管理者(協和会)に移されました。

診療所計画、あっさり反故に

一方、病院がなくなる北部での対策として、「北部診療所」が計画されました。

当初、山下駅前か病院跡地で「急病センター」を建設する計画でしたが、その後、規模を縮小して病院跡地での「北部診療所」計画に変更。診療所と新病院をつなぐシャトルバスを運行し、指定管理者の協和会がキセラの総合医療センターと診療所の一体運営を打ち出していました。

しかし、結局「北部診療所」計画はすべて撤回され、北部医療の内科・小児科診療は、指定管理者・協和会がやるべきものだったにも関わらず、切り離され、市会計からお金を出すことになっていきます。

市民は疑いの目で見ていました。市は「指定管理の導入で、病院への補助金を出さなくて済む」と強調し続けてきました。

「補助せずに済む」は偽り?

しかし、案の定、指定管理者移行後、元市職員(看護師・医療技術スタッフ)の継続確保のための「人材確保対策経費」を4年間で8億1693万円を補助したほか、一般会計から病院への補助は、毎年10億円前後。R3年12億8852万円、R4年度10億1366万円を補助しているのです。

当初、「市の財政として10億円の補助に耐えられない」「指定管理になれば補助はなくなる」との説明はうそだったことになりました。

財政面では、川西リハビリテーション病院の敷地(55333.9㎡)は、無償貸与され、コロナ補助金52億7786万円は、全て協和会収入となっています。

医療確保の改善を

地域医療構想の計画では、入院患者数は1日370人・入院稼働率は93%。外来患者数は900人でしたが、3月の入院患者数319人、外来患者数568.5人となっています。コロナ病棟の確保などの影響があります。病棟の確保、病院の経営などが、住民の医療確保、病院の経営などの点からの評価が必要です。

総合医療センターの救急受入れ(応需率)や、市内完結率の推移も注視が必要です。

北部の医療確保と称している応急診療所(川西リハビリテーション病院内)の利用についても、真の医療確保になるよう改善が必要です。

また、わずかに改善されたとはいえ、総合医療センターのナビダイヤルでの対応や待ち時間への苦情、市のモニタリングで明らかになっているホームページや意見箱への対応、提出書類の遅れ、一部職員の超勤など、さまざまな課題の解決に対する取り組みも必要です。

国制度だが700円負担大きい

特に、国の制度とはいえ初診時選定療養費(700円)の負担は大きすぎます。患者が支払った同療養費は年間94万8000円に上ります。

住民からも「診てもらえない病院」との声が増えています。必要な医療を提供するための命の砦としての公立病院の役割をしっかりと果たすよう、国への働きかけ、市としての取り組みを行うべきです。

医療や移動は国民・市民の基本的権利であり、その確保は国や自治体の責務です。これからも、この視点に立ち切つて要求し続けます。

予算要望で懇談会

公共の役割高め、社会・経済も元気に

日本共産党議員団は、2024年度予算要望書の作成にむけて10月17日と18日の両日、アステ6階ルーム1で「市民懇談会」を開催。たくさんの要望、意見が出されました。

参加者から、大学などの入学金の負担軽減を国に求めてほしいこと、市が行っている入学給付金の対象世帯を拡大してほしいこと、給食費の無償化を進めてほしいなど、子育て世帯の経済的支援を求める意見が数多く出されました。

経済的格差が、教育や子ども達の活動(クラブや習い事、生活そのもの)の格差につながっているため、抜本的に子育て・教育予算を増額してほしいと切実な声が語られました。

地域で顔が見える子育て環境の確保や通学費補助、生理用品をトイレトーパー同様に設置してほしいなどの具体的要望も出されました。

大型ごみの無料化や高齢になった時にひとりでも安心して地域で住み続けられる仕組みやサービス、施設の確保を望む声、医療や買い物ができる場所や移動手段の確保が出されました。

舎羅林山開発や塩川の工事など環境への影響を危惧する声と調査や対策を求める意見、学校施設に太陽光発電パネルの設置を求める声など、気候変動への対策や再生エネルギーの拡充など次代へ繋げていく課題への対策を具現化するべきなどの意見が出されました。

道路の白線が消えかかっている。トンネル内の灯りのバラツキの改善。公園の時計や水飲み場、トイレの設置。農業支援や地産地消・有機農業の推進。市職員や学校、保育所など職員の労働環境や非正規職員の待遇改善などの問題点の指摘もたくさん出されました。

最近、タクシーがつかまらなくて苦労している状況、住居の近くで行われている開発への要望なども出され、あつという間の懇談会でした。

議員団は、これらを取りまとめ、予算要望書を市長部局と教育委員会宛に提出します。

経済成長がとまり収入が増えないのに物価があがるという「失われた30年」。公共の役割を取り戻し、安心して暮らせる社会保障と生活できる質上げ。収入増を実施し、国民・市民が希望の持てる社会へ。そのことで日本経済も活性化する方向へ転換させていきましょう。

これからも、いろいろ教えてください。よろしくお願いします。

入学金の負担軽減
給付金の拡大を

生理用品の
トイレ設置を

環境への
影響調査を

